

平成26年度 事務事業評価シート

事務事業名		旧区民住宅家賃支援等				所管	都市づくり部 住宅課				
事務事業の概要	行政計画	なし	事業NO.		計画事業名	事業の開始・終了年度					
	長期総合計画体系	[基本目標]							[事業開始] 平成 2 5 年度		
		[小 柱]							[終了予定] 平成 2 9 年度		
	根拠法令等	要綱	[法令等名]	台東区区民住宅の賃貸借期間満了に伴う住宅所有者、使用者支援制度実施要綱							
	事業対象	旧区民住宅の住宅所有者及び要綱で定める資格を有する入居者									
	事業目的	区民住宅の借上げ期間終了に伴い、住宅所有者及び入居者に対し、借上げ期間満了後の賃貸マンション経営の安定化と、家賃の急激な上昇による入居者の負担の軽減及び区外への転出抑制を図る。									
	事業内容	(1)住宅所有者支援(①及び②を適用) ①建設費の融資残債の利息分一括補給 ②設備関係の改修費の一部補助 ただし、同一住戸に対する改修費補助の交付は1回のみ (2)入居者支援(①又は②のどちらかのみ適用) ①家賃の激変緩和措置 ②特定優良賃貸住宅及び区内民間住宅への移転を希望する者に、移転費用補助									
	委託の有無	なし	委託内容								
補助金の有無	なし										
事務事業の実績	種 別	指標の名称	(単位)	目標値 (27年度)	23年度	24年度	25年度				
	活動指標										
	成果指標	入居者支援	(件)	-	-	-	2				
		住宅所有者支援(改修費補助)	(件)	9	-	-	21				
	決算額	(単位：千円)			-	-	79,719				
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト(人件費など)			-	-	(6,817)				
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			-	-	(56,455)				
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			-	-	(79,719)				
		総経費			-	-	(142,991)				
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			-	-	(15,600)				
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			-	-	(21,902)						
一般財源(区負担額)			-	-	(105,489)						
前年度から改善した事項	平成25年度新規事業である。										
評価の視点	評価	評価の理由									
	必要性	3	借上げ期間満了後の住宅所有者及び入居者の負担軽減のため、必要性は高い。								
	効率性	3	入居者及び住宅所有者に対する補助事業であり、効率的に実施している。								
	手段の適切性	4	住宅所有者及び入居者支援に対する経費を適切に計上し、執行している。								
	目的達成度	4	入居者支援の家賃補助及び移転費用補助は26年度をもって終了し、住宅所有者支援の改修費の一部補助は半分以上の住戸で達成できている。								
[評価の理由](区民生活への影響を十分考慮すること)						評価結果	今後の方向性				
26年度で入居者支援は終了となり、また、住宅所有者支援の改修費の一部補助については、対象戸数37戸中21戸が終了しているが、事業終了予定まで引き続き支援措置を行う。							維持	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了			